

# 第53期 決算公告

自 令和5年10月 1日  
至 令和6年9月30日

貸借対照表  
個別注記表

株式会社 トップス

# 貸借対照表

(2024年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,302,596 】	【流動負債】	【 286,697 】
現金及び預金	960,782	買掛金	99,717
売掛金	230,318	未払金	63,283
商品及び製品	30,622	未払費用	73,861
仕掛品	21,935	預り金	17,112
原材料及び貯蔵品	33,621	未払事業所税	2,647
前渡金	351	未払法人税等	6,443
前払費用	20,638	未払消費税等	17,990
未収入金	2,372	リース債務	3,358
その他	1,953	短期資産除去債務	1,496
【固定資産】	【 815,125 】	その他の流動負債	784
(有形固定資産)	( 762,795 )	【固定負債】	【 98,404 】
建物	58,819	退職給付引当金	26,862
建物附属設備	18,478	資産除去債務	48,759
構築物	0	預り保証金	6,000
機械及び装置	30,892	リース債務	6,980
工具、器具及び備品	11,294	その他	9,802
土地	633,581	負債の部合計	385,102
リース資産	9,399	純資産の部	
建設仮勘定	330	【株主資本】	【 1,731,469 】
(無形固定資産)	( 1,466 )	資本金	10,000
商標権	1,145	(資本剰余金)	( 128,346 )
ソフトウェア	320	その他の資本剰余金	128,346
(投資その他の資産)	( 50,863 )	(利益剰余金)	( 1,593,122 )
投資有価証券	3,897	利益準備金	2,500
出資金	30	その他利益剰余金	1,590,622
敷金	18,595	別途積立金	883,470
差入保証金	12,070	繰越利益剰余金	707,152
長期前払費用	586	【評価・換算差額等】	【 1,149 】
長期繰延税金資産	15,683	その他有価証券評価差額金	1,149
		純資産の部合計	1,732,619
資産の部合計	2,117,722	負債及び資本の部合計	2,117,722

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等：時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。）

以外のもの

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

製品、仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品、原材料

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び建物附属設備並びに構築物	2～35年
機械及び装置	3～15年
工具、器具及び備品	3～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方によっております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

#### (2) 退職引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっています。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 商品及び製品の販売

洋菓子製造販売事業においては、自社工場にて製造した洋生菓子製品の販売並びに委託先で製造した洋焼菓子商品の販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

軽飲食店事業においては、カフェ・レストランにおける料理・飲料やサービスの提供を行っております。このような料理・飲料やサービスの販売については、顧客に料理・飲料やサービスそれぞれの提供が完了された時点で収益を認識しております。

その他の事業におけるインターネット販売においては、顧客からの注文に基づく商品の販売を行っております。このような商品の販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、商品の出荷

時に収益を認識しております。

(2) ライセンスの供与

その他の事業におけるロイヤリティ収入は、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、顧客からの売上報告書の受領時点で収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性に係る見積り

(1) 計算書類に計上した金額

繰延税金資産の金額は、(税効果会計に関する注記)に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより回収可能性を判断し繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっての将来の収益力に基づく課税所得の見積り額は、取締役会で承認を得た事業計画を基礎とした利益計画に基づいております。

将来の経営環境の変化により、課税所得の見積りの基礎となる仮定に見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 168,563千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

当事業年度末における発行済株式の種類及び数：普通株式 2,000,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月27日 定時株主総会	普通株式	10,000	利益剰余金	5	2024年9月30日	2024年12月30日

3. 当会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 2,210,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	22,329 千円
減価償却費	13,953 千円
一括償却資産	214 千円
退職給付引当金	9,291 千円
敷金	7,005 千円
未払事業所税	915 千円
資産除去債務	17,383 千円
その他	3,721 千円
繰延税金資産小計	74,816 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△8,879 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△47,904 千円
評価性引当額小計	△56,784 千円
繰延税金資産合計	18,031 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△607 千円
資産除去費用	△1,740 千円
繰延税金負債合計	△2,348 千円
繰延税金資産の純額	15,683 千円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金及び設備投資資金を自己資金で賄っております。一時的な余裕資金につきましては安全性の高い短期的な現金及び預金で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

投資有価証券は、株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び差入保証金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金、未払費用はすべて1年以内の支払期日であります。また未払金は、すべて1年以内の支払期日の債務であります。営業債務や未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰表を作成する等の方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰表を作成する等の方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

④ 信用リスクの集中

当事業年度において、主要取引先への売上割合は最大で16%程度となっており、特定の大口顧客への信用リスクの集中は限定的であると考えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	3,897	3,897	—
差入保証金	8,542	8,511	△30
敷金	18,595	18,536	△58
資産計	31,034	30,945	△89

※1. 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払費用については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2. 差入保証金、敷金の「貸借対照表計上額」及び「時価」には、差入保証金、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

※3. 利息相当額控除しない方法によっているリース債務は含めておりません。

※4. 市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2024年9月30日
差入保証金	3,528

仕入先に対する保証金であり、返済期間を見積ることができないことから、時価開示の対象としておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## ① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	3,897	—	—	3,897
資産計	3,897	—	—	3,897

## ② 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	8,511	—	8,511
敷金	—	18,536	—	18,536
資産計	—	27,048	—	27,048

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金、差入保証金

差入保証金、敷金の時価は、将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	960,782	—	—	—
売掛金	230,318	—	—	—
合 計	1,191,101	—	—	—

(注) 3. リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	3,358	3,223	1,090	1,032	1,032	602
合 計	3,358	3,223	1,090	1,032	1,032	602

(1株当たり情報に関する注記)

- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額         | 866円31銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益        | 57円26銭  |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 54円29銭  |